

NOMURA

**野村証券グループ
部店長会議について**

平成17年9月30日

野村ホールディングス株式会社

古賀執行役社長兼CEO発言要旨

■ ビジネス環境の変化

- デフレからポスト・デフレへ

- 「貯蓄から投資へ」の本番、マインドの明らかな変化

- 投信や株式といったリスク商品に対する意欲の高まり

- 2007年度からの団塊の世代の大量退職

■ 各部門の課題

■ 国内営業部門

■ マーケットにおける位置

- 当社は富裕層に強み
- メガバンクは規模(口座数、店舗数)における優位性

■ 対面営業という野村証券の強みを活かしながらの顧客断面の効率的拡大

- 対面営業の強化、効率性を高めるインフラ整備
 - 対面営業の補完としての「野村ホームトレード」のリニューアルやサービス体系の見直し
 - 地域の顧客特性にあった店舗政策
 - コールセンターの拡充
- 顧客を面でとらえる工夫
 - 職域マーケットへの取組み(従業員持ち株会市場での圧倒的シェアという強みの活用)

新サービス「SMA」への取組み開始

■ 各部門の課題

■ グローバル・インベストメント・バンキング部門

- 野村証券グループ全体の収益への貢献(グループのエンジンとして)
- 激化する競争を勝ち抜くために変化に即した行動スピードのさらなる徹底
- 海外の顧客カバレッジの整備

■ グローバル・マーケッツ部門

- 不動産関連等のアセット・ファイナンスやローン関連ビジネス、エクイティ・デリバティブなど新しい分野のビジネスの一段の加速
 - ビジネスの連鎖、広がりの可能性を見据えた総合的アプローチ
 - オール野村への収益の貢献
- 株式、債券というコアの部分からの収益拡大
 - 日本株再評価セミナー
- 海外ビジネスの再構築

■ 各部門の課題

■ グローバル・マーチャント・バンキング部門

- 中長期的に投資残高を2,500億円～3,000億円規模へ(テラファーマ除く)

■ アセット・マネジメント部門

■ 運用資産の拡大

- 国内営業部門を通じた顧客資産の増加
- 銀行窓販への積極的商品供給
- 年金のパッシブ運用分野の開拓や機関投資家向けの私募投信の拡大
 - 「ファンダメンタル・インデックス」によるチャレンジ

■ 経営として考えていること

■ 総合力の発揮

- (好例) 日本郵政公社の投信窓販に対する野村証券グループ全体のコミットメント
- ホールセール、リテールを問わない投資モードの大きな変化への野村の総合力の発揮

■ グループ運営のあり方

- グループ全体の形の整合性に囚われず、新しい発想、新しい感性を広く受け入れ、新しいやり方を速やかに定着させる
- 企業としての理念の共有をしつつ、発想の違うものを積極的に取り入れる
- 「野村のネットインフラ」会社の立ち上げ(来春を目的)
 - あらゆる投資に関する最高のサービスを提供する企業グループの一員として業容を拡大(先ずは証券業務からスタート)
 - ネット発の多様な発想をベースに投資に関するサービスの幅を拡大

■ 経営として考えていること

- － 「野村ホームトレード」と「野村のネットインフラ」会社のコンセプトの違い
 - － 対面と非対面
 - － 「野村ホームトレード」は野村証券の対面でのサービスを充実させるための一機能
 - － 「野村のネットインフラ」会社は、非対面によるインターネットを活用した機能の提供

■ 新たな機能の取り込みを積極的に

■ 銀行機能

- － あらゆる投資に関する最高のサービスを提供するという観点からの必要な機能の積極的取り込み
- － 銀行法の改正による銀行代理店の活用も視野

■ 信託業務

- － 野村信託を核とするビジネス、提携を視野に入れる必要のあるビジネスの見極めと積極的対応
- － 2年後の信託法の改正、信託機能の再認識と証券ビジネスとの融合の急展開

■ 最後に

重要なことは、顧客に正面から向き合い、
顧客の声を真摯に聞くこと。
答えは常に顧客の中にある。
私達の強みは、顧客との関係の中にある。

- 顧客断面を最大に広げ、各部門・各地域の総合力を結集すれば、「勝ち組」として明確に世の中に認知される確信
- 率先して顧客断面を広げ、新しい業態確立に向けチャレンジする

本資料は、今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に掲載されています事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2005年9月30日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。